

行財政改革第 2 期実施計画に係る取組の進捗状況について

本市は、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な行財政運営を実現するため、平成 26 年 4 月に概ね 10 年間の行財政改革の指針である「出雲市行財政改革大綱」、平成 31 年 4 月に具体的な取組項目等を定めた「出雲市行財政改革第 2 期実施計画（計画期間：令和元年度～令和 5 年度、財政効果目標額：43 億円）」を策定し、行財政改革の取組を進めています。

このたび、第 2 期計画期間の 2 年目となる令和 2 年度の成果について取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

1. 令和 2 年度の進捗状況（財政効果見込額）

令和 2 年度の財政効果額は、約 10 億 9 千万円であり、目標額の 8 億 4 千万円を達成しています。

これまでの取組の効果等により、財政健全化指標の一つである実質公債費比率（3 か年平均）が改善傾向にあるなど、着実に改善が進んでいますが、全国平均を依然として大きく上回っており、引き続き行財政改革の取組を進めてまいります。

（単位：百万円）

実施方針		実施計画年度					合計
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	
1. 効率的・効果的な行財政運営	目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	200.0	900.0
	実績額	167.6	64.4				232.0
2. 公共施設のあり方と管理運営	目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	160.0	500.0
	実績額	37.1	72.3				109.4
3. 組織・機構と適正な人員管理	目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	260.0	1,200.0
	実績額	180.8	205.8				386.6
4. 財源の確保と債務の抑制	目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	380.0	1,700.0
	実績額	463.0	748.9				1,211.9
合計	目標額	580.0	840.0	920.0	960.0	1,000.0	4,300.0
	実績額	848.5	1,091.4				1,939.9
	達成率	146.2%	129.9%				45.1%
〔参考〕実質公債費比率（3 か年平均）	H30 財政計画	14.9%	14.0%	13.6%	13.6%	13.4%	
	決算値	14.3%	12.9%				

※令和 2 年度の実績額、達成率及び実質公債費比率（3 か年平均）は見込値です。

＜参考＞令和元年度決算に基づく実質公債費比率・将来負担比率

	出雲市	市区町村の平均値
実質公債費比率	14.3%	5.8%
将来負担比率	159.6%	27.4%

2. 第2期実施計画の取組項目別進捗状況及び令和2年度の財政効果額

※令和2年度財政効果額には令和元年度からの取組による効果額も含んでいます。

(単位:百万円)

取組項目	主な取組内容	令和2年度財政効果額		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②-①
1. 効率的・効果的な行財政運営		160.0	64.4	▲95.6
(1)事務事業の 適正な推進	<p>○令和2年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し 11 事業 (廃止 3 件、縮小 6 件、改善 2 件) ・会議録作成支援システム (自動音声認識システム) の導入 (活用会議数: 243 会議) ・行政手続等の押印・署名の見直し (押印・署名の義務付けを廃止した手続: 2,110 件) <p>○令和元年度の取組 (令和2年度も継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し 15 事業 (廃止 2 件、縮小 7 件、改善 6 件) ・AI (人工知能)、RPA (業務自動化) 等の活用による業務の効率化 AI-OCRの導入 (令和元年度に 1 業務、令和2年度に 13 業務で活用)、RPAの導入 (令和元年度に 4 業務、令和2年度に 16 業務で導入) 	—	55.3	—
(2)補助金・負担金及び扶助費の見直し	<p>○令和2年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金等の見直し 3 件 (廃止 1 件、縮小 1 件、改善 1 件) <p>○令和元年度の取組 (令和2年度も継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金等の見直し 2 件 (廃止 1 件、縮小 1 件) 	—	9.1	—
(3)外郭団体	<p>○令和元年度までの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榑多伎振興の完全民営化 (R2. 3. 30) 	—	0	—
2. 公共施設のあり方と管理運営		80.0	72.3	▲7.7
(1)公共施設の 今後のあり方	<p>○令和2年度の取組</p> <p><廃止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流会館の廃止 (R3. 4. 1) <p><民間譲渡></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部福祉センターの民間譲渡 (R3. 4. 1) <p>○令和元年度の取組</p> <p><廃止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲体育館の廃止 	—	37.3	—

取組項目	主な取組内容	令和2年度財政効果額		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②-①
(2)公共施設の 管理運営	<p>○令和2年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の運用に関する方針、指定管理者選定に係る評価表の見直し ・令和3年度の更新が必要な53施設の指定管理者の募集 <p>○令和元年度の取組（令和2年度も継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料の検証のための収入実績調査 ・個別施設計画の策定 	—	35.0	—
3. 組織・機構と適正な人員管理		220.0	205.8	▲14.2
(1)時代に即応 した組織・機 構	<p>○各年度継続している取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や喫緊の行政課題に対応した市の組織体制の見直し 	—	—	—
(2)適正な人員 管理	<p>○令和元年度の取組（令和2年度も継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別職の給料月額の見直し（H29.7～R3.3） ・給与制度の総合的見直し（H29年度～） ・業務量を勘案した適正な職員数の確保 	—	205.8	—
4. 財源の確保と債務の抑制		380.0	748.9	368.9
(1)使用料・手 数料の見直し	<p>○令和2年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の見直し（R2.4.1改定） ・観光バスの市営駐車場使用料の有料化（R2.6.1） 	—	245.5	—
(2)財源の確保	<p>○各年度継続している取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産の売却・貸付の推進 ・ふるさと納税制度の活用 ・各種印刷物やホームページ等の広告掲載 	—	490.4	—
(3)起債の抑制	<p>○各年度継続している取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債の新規発行の抑制 ・市債の繰上償還の実施（利払いの抑制） 	—	13.0	—
合 計		840.0	1,091.4	251.4

3. 令和3年度の主な取組

- 行財政改革第2期実施計画の推進
- デジタルファースト推進計画に係る取組の推進
- 事務事業の見直し
 - ・事務事業評価シートによる検証
 - ・補助金・負担金の見直し
- 業務効率化に向けた取組
 - ・AI、RPAなど新技術の活用
 - ・押印、署名の見直し
- 公共施設の民間譲渡等に向けた取組

4. 取組項目別の成果

各取組項目の詳細は次頁以降の「出雲市行財政改革第2期実施計画の成果一覧」のとおりです。

* 進捗状況の区分

区 分	進 捗 状 況
実 施	実施したもの
継 続	前年度から継続して実施したもの
準 備	方針等が決定し、実施に向けての準備をしているもの
検 討	市としての方針案決定に向けて内部検討中のもの

出雲市行財政改革第2期実施計画の成果一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
1. 効率的・効果的な行財政運営			目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	200.0	900.0
			実績額	167.6	64.4	0.0	0.0	0.0	232.0
(1) 事務事業の適正な推進	全ての事務事業についてPDCAサイクルによる 不断の検証・見直しを実施し、選択と集中による 事業実施又は廃止・縮小に努める。		目標額						
			実績額	121.5	55.3				176.8
ア	テレビ広報番組放送事業の見直し 1番組当たりの時間数及び年間の放映回数を見直す。	広報課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
			実績	実施	継続				—
			取組内容	—	—				0.0
				令和元年度から1番組当たりの時間を30分から15分に短縮し、年間放映回数を年4回から年5回に増やした。また、手話通訳映像を挿入することとした。					
イ	総合案内業務の質の向上及び効率化 外国語通訳機器等の導入など、案内業務の質の向上及び効率化を図る。	総務課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
			実績	実施	継続				—
			取組内容	—	—				0.0
				在住外国人が増加していることから、翻訳用ソフトがインストールされたタブレット及び多言語による「指さし案内表」を総合案内に設置し、外国語の翻訳に活用することで業務の質の向上及び効率化を図った。					
ウ	郵便発送費の削減及び発送事務の効率化 割引サービス等を活用した計画的な郵便発送を行う。また、発送業務の効率化のため「郵便物集計機器」の導入を検討する。	総務課	目標	一部実施	実施	継続	継続	継続	—
			実績	実施	継続				—
			取組内容	—	—				0.0
				「郵便区内特別」等の割引サービスを活用した。また、令和2年3月から郵便料金計器による発送業務の機械化・効率化を図り、郵便物仕分作業や料金計算などにかかる職員の負担を軽減した。					
エ	公用車の維持管理費の抑制 公用車の台数及び維持管理費の縮減を図る。	管財契約課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	検討	実施				—
			取組内容	—	1.6				1.6
				平成31年4月の支所の行政センター移行に伴い、公用車の適正な配置及び全体の台数調整の検討を行った。その結果、保有台数を削減し、維持管理費の縮減を図った。(平成30年度末:137台⇒令和2年度末:129台)					
オ	米寿祝品の見直し 米寿祝品の縮減を図る。	高齢者福祉課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
			実績	準備	実施				—
			取組内容	—	2.3				2.3
				米寿祝品を廃止し、令和2年度からご長寿夫婦祝品の贈呈を開始した。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
カ 高齢者福祉タ クシー事業の 見直し	類似事業を実施している関係各課と協議し、事業の整合性を図る。	高齢者福祉課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
				—	—				0.0
			取組内容	類似事業との整合性から、要件等の見直しを引き続き検討する。					
キ ファミリーサ ポートセンター 本部の移転	本部事務所を市の施設に移転し、経費(賃借料)縮減を図る。	子ども政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.5
			実績	実施	継続				—
				1.3	1.3				2.6
			取組内容	平成31年2月に、アトネスいずも内に設置(賃貸)していたファミリーサポートセンター本部を、いずも子育て支援センター内に移転し経費縮減を図った。					
ク 古紙リサイクル ステーションの 見直し	民間設置の動向を踏まえ、市設置施設の見直しを行う。	環境施設課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	8.0
			実績	実施	実施				—
				0.8	0.6				1.4
			取組内容	民間設置の状況を踏まえ、市設置の古紙リサイクルステーションを平成31年3月末、令和3年1月末、令和3年3月末にそれぞれ1か所廃止した。					
ケ 新エネバスツ ア-講演会 開催事業の廃 止	費用対効果を検証した結果、新エネバスツアー及び新エネ講演会は廃止する。	産業政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0
			実績	実施	継続				—
				0.1	0.1				0.2
			取組内容	新エネルギーに関する市民理解の醸成、発電事業者のスムーズな事業実施及び住宅用太陽光発電設備の導入件数の増加といった、所期の目的を達成したことから、令和元年度より廃止した。					
コ ごみ減量化啓 発委託の見直 し	啓発内容を、ごみ処理基本計画の見直しを踏まえた内容に変更する。また、事業所ごみが、近年増加していることから、事業所への啓発活動も行う。	環境施設課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	実施	継続				—
				—	—				0.0
			取組内容	ごみ処理基本計画の見直しを踏まえ、ごみ減量化啓発委託の内容に、近年増加している事業所ごみの排出抑制を追加した。					
サ 樹幹注入事業 の見直し	生息松本数による防除区域の見直しを行う。	森林政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	実施	検討				—
				—	—				0.0
			取組内容	防除区域として指定されている高度公益機能森林の一部(生息松本数が非常に少ない区域)を令和元年度に廃止し、全体の防除区域の見直しを行った。また、県の要領の改正により樹幹注入の実施に関して要件が追加されたことから、令和2年度に防除区域や対象松林の見直しに着手した。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
シ 学校事務指導員配置体制の見直し	校務支援システムの導入を踏まえ、指導員配置体制の見直しを行う。	教育政策課	目標	検討	検討	準備	実施	継続	—
						2.1	2.1	4.2	
			実績	準備	実施			—	
			—	2.0				2.0	
			取組内容	平成28年度以降、学校事務指導員を年次的に減員してきた(平成28年度:4名⇒令和元年度:1名)。令和元年度をもって学校事務指導員の配置を廃止した。					
ス 出雲のキャリア教育支援事業の検証	業務委託している「出雲のキャリア教育支援事業」について、検証し事業の位置付けも含め検討を行う。	教育政策課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
						0.3	0.3	0.6	
			実績	検討	検討			—	
			—	—				0.0	
			取組内容	令和元年度からの3年間で、実施方法等の検討を行い、自立した活動となるよう働きかけを行う。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で一連のビジネス体験を委託できる環境が整わなかったため、事業を実施しなかった。コロナ禍の状況も踏まえ、令和3年度以降の実施方法について協議・検討を行っている。					
セ 調査研究委員会及びモデル事業の廃止	調査研究委員会及びモデル事業について、計画どおり平成31年度(2019)で終了する。	学校教育課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					0.2	0.2	0.2	0.2	0.8
			実績	検討	実施			—	
			—	0.1				0.1	
			取組内容	令和2年4月から新学習指導要領が全面实施となるため、モデル事業は令和元年度で終了した。 なお、調査研究委員会は、小学校外国語科等の授業の実施状況についての検証のため、令和2年度まで継続し、同年度末をもって終了とした。					
ソ 消防車両の機能統合による保有台数のスリム化	大社消防署の水槽付消防ポンプ自動車に救助資機材を搭載することにより、救助工作車1台を削減する。	消防総務課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				124.0					124.0
			実績	実施	継続			—	
			117.7	0.5				118.2	
			取組内容	大社消防署に単独配備していた水槽付消防ポンプ自動車(タンク車)の更新に伴い、初期の救助活動に必要な最小限の救助資機材を搭載した兼用車両を導入した。現在大社消防署に配備している工作車は令和2年度に廃止した。また、兼用車両の導入により、維持管理経費の削減が図られた。					
タ 派遣研修会等の厳格化	派遣研修会の厳格化を図る。	消防総務課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
			実績	検討	実施			—	
			—	1.6				1.6	
			取組内容	研修派遣職員による伝達講習を開催し、職員の能力開発を図り、効果を確認しながら研修会等の選定を行っている。新型コロナウイルス感染症対策によりオンラインによる開催や中止となった研修もあり、次年度以降の研修への参加など引き続き見直しを図っていく。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
チ 情報(施設)管理システムの見直し	サーバーのクラウド化及びシステムのレンタル化により経費削減を図る。	消防総務課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15.0
			実績	実施	継続				—
			—	3.2					3.2
ッ 出雲環境センターの脱水汚泥処理の民間委託	出雲環境センターにおけるし尿等の処理の過程で生成される脱水汚泥を民間事業者へ処理委託する。	環境施設課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
					22.8	22.8	22.8	22.8	91.2
			実績	準備	実施				—
			—	13.6					13.6
テ 新技術活用による業務の効率化	ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、RPA(業務自動化)、アウトソーシング(外部委託)など新たな技術の導入を検討する。	全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	実施	継続				—
			—	—					0.0
取組内容			<p>新たな技術の導入により業務の効率化を図った。</p> <p>1. RPAの導入 【令和元年度導入済み業務】 ・粗大ごみ回収依頼票作成業務(環境施設課)ほか3業務 4業務の導入効果(削減時間数)1,120h 導入前:1,410h⇒導入後:290h ※削減時間数は年換算推計時間</p> <p>【令和元年度シナリオ作成済業務】令和2年度から本格導入 ・特定健康診断等支払帳票作成業務(健康増進課)ほか2業務</p> <p>【令和2年度導入済み業務】 ・特定健康診断等支払帳票作成業務(健康増進課)ほか15業務 16業務の導入効果(削減時間数)1,044h 導入前:2,337h⇒導入後:1,293h ※削減時間数は年換算推計時間</p> <p>【令和2年度シナリオ作成済業務】令和3年度から本格導入 ・財務会計 中期財政計画IPK登録業務(財政課)ほか1業務</p> <p>2. AIの導入 ①AI-OCR【令和元年度導入】 ・道路・河川ふれあい愛護活動助成金交付業務で活用(RPAとあわせて導入) ※AI-OCR 申請書等の手書き文字を読み取り、電子データ化する技術 令和2年度は、国勢調査(総務課)ほか12業務で活用した。</p> <p>②会議録作成支援システム【令和2年度導入】 ※音声を自動的に文字化する音声認識システムを導入し、各課の会議録の作成業務に活用した(活用会議数:243会議)</p> <p>③保育所AI入所判定システム【令和3年度から本格導入】 令和2年度に導入効果の検証を行った。</p> <p>3. その他 ①リモートワークやリモート会議の推進【令和2年度導入】 新型コロナウイルス感染症対策及び業務効率化のため、サテライト勤務が可能となる環境を整備した。テレワークについては、国の実証実験に参画し、効果の検証を行っているところである。また、テレビ会議システムやオンライン会議が可能な環境の充実を図った。</p>						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ト その他事務事業の見直し	その他の事務事業について既存の枠組みにとらわれず、必要性や費用対効果の評価をし、適宜対応する。	全課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	実施	継続				—
				1.6	28.4				30.0
			取組内容	<p>令和元年度に6件の事務事業の見直しを行った。</p> <p>【総務・防災関係】</p> <p>①災害時における支部応援職員の体制充実 ②業務効率化のための業務委託等の対応(行政センター移行関連)</p> <p>【自治振興・市民活動関係】</p> <p>③出雲シティセールス事業(縁結び情報発信) 出雲市応援メッセージ動画の制作本数の減、動画を活用したシティセールスの実施(制作から活用へのシフト)</p> <p>【教育・子育て関係】</p> <p>④私立認可保育所いきいき保育事業補助の特定財源の確保</p> <p>【商工・観光関係】</p> <p>⑤津山・諫早・出雲三市友好都市交流事業の廃止 ⑥キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡(公募の準備)</p> <p>令和2年度に8件の事務事業の見直しを行った。</p> <p>【総務・防災関係】</p> <p>①市税等の納付におけるスマートフォン決済の導入 ②行政手続等の押印・署名の見直し</p> <p>【自治振興・市民活動関係】</p> <p>③出雲シティセールス事業(縁結び情報発信) インターネット広告の掲載先にSNSを追加、出雲市出身の著名人を特集したラジオ番組における出雲市のPR、ご当地ナンバー「出雲」ナンバー交付開始(令和2年5月)に伴う市の認知度向上、イメージアップ</p> <p>【教育・子育て関係】</p> <p>④地域活動推進事業費補助(私立認可保育所特別補助事業)の事業の精査と特定財源の確保 ⑤ひらた子育て支援センターの一部貸付による使用料収入の増 ⑥学校給食センターの再編に伴う統廃合</p> <p>【商工・観光関係】</p> <p>⑦キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡(公募の実施) ⑧神話の国縁結び観光協会の解散</p>					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
(2) 補助金・負担金及び扶助費の見直し	全ての補助金・負担金及び扶助費について地域経済の活性化等市の重点施策に沿ったもの、市民生活に欠かせないものを優先度を勘案しながら見直しを行う。		目標額						
			実績額	6.1	9.1				15.2
ア 民間国際交流団体事業補助金の見直し	補助対象経費、上限額の見直しを図る。	政策企画課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
					0.1	0.1	0.1	0.3	
			実績	継続	検討				—
			—	—				0.0	
取組内容	令和2年度に補助対象経費等の見直しを行い、令和3年度以降は食糧費・施設入場料など補助対象外とした。								
イ 定住促進住まいづくり助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
			—	—				0.0	
取組内容	令和2年度に見直しに着手した。助成金額が前年度より増加したことを踏まえ、令和3年度は現行制度を継続することとし、引き続き、要件緩和等の見直しを実施する。								
ウ 移住促進住まいづくり助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
			—	—				0.0	
取組内容	令和元年度に助成対象要件を一部見直し、令和2年度から助成対象者の要件を市内に転入してから1年以内の者から3年以内の者へ延長した。令和2年度に再度見直しに着手した。助成金額が前年度より増加したことを踏まえ、令和3年度は現行制度を継続することとし、引き続き、要件緩和等の見直しを実施する。								
エ 出身者会活動支援補助金の見直し	出身者会の一本化及び活動のあり方について引き続き検討を行う。	縁結び定住課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	継続	継続				—
			—	—				0.0	
取組内容	新市一本化団体は東京のみであり、近畿・広島の前自治体単位の出身者会については、従来どおりの組織で独立した活動を望む声強い。会員数が減少傾向にある団体に対して、統合を勧めるなど一本化を働きかけてきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての団体が総会を中止したことから、直接の交渉はできなかった。令和3年度以降も引き続き、新市一本化の働きかけを行う。								
オ 出雲大好き！ ターン女性支援助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
			—	—				0.0	
取組内容	令和2年度に見直しに着手した。助成金額が前年度より増加したことを踏まえ、令和3年度は現行制度を継続することとし、引き続き、要件緩和等の見直しを実施する。								
カ 空き家バンク登録支援事業補助金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	建築住宅課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
								0.0	
			実績	継続	継続				—
			—	—				0.0	
取組内容	令和2年度空家等実態調査結果及び出雲市議会空き家活用特別委員会「空き家活用等に関する政策についての提言書」、また、令和3年度に策定する「第2期出雲市空家等対策計画」(計画期間:令和4年度～令和8年度)などを踏まえ、見直しの検討を行う。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
キ 出雲市交通安全対策協議会活動費補助金の見直し	対象経費の精査や配分方法について検討を行う。	防災安全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	検討	実施				—
			—	—				0.0	
取組内容	対象経費の配分方法について検討を行ったが、各地区交対協等は、地域の特性・実情に応じた活動を主体的に展開しており、また、一律の補助の育成補助についても、地区の規模に関らず一定の必要経費を要することから引き続き現状どおり補助金により活動を支援していくこととした。								
ク 全日本同和会出雲支部補助金の検証	より効率的・効果的な事業内容となるよう継続して検証を行う。	人権同和政策課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
			—	—				0.0	
取組内容	より効率的・効果的な事業内容となるよう引き続き検証を行う。								
ケ 出雲市商工業発展推進事業費補助金の廃止	当該補助事業は廃止し、4商工団体が統一的に市全域の商工業発展を目的とした事業を展開ができるような支援を検討する。	商工振興課	目標	準備	準備	実施	継続	継続	—
						2.1	2.1	2.1	6.3
			実績	準備	準備				—
			—	—				0.0	
取組内容	令和2年度末をもって団体ごとに補助する仕組みを廃止することとし、令和3年度から統一的に事業を実施する新補助金制度へ移行する。								
コ 出雲長浜中核工業団地緑地帯保全事業補助金の廃止	令和2年度(2020)で所期の目的を達成する(松くい虫被害を受け樹種転換植樹すべき本数の皆減)見込みのため、令和3年度(2021)からの廃止を検討する。	産業政策課	目標	準備	準備	実施	継続	継続	—
								0.0	
			実績	準備	準備				—
			—	—				0.0	
取組内容	松くい虫被害に遭った緩衝緑地帯の保全を図るため、当該補助金により樹種転換植樹を行ってきたが、令和2年度で植樹すべき本数が皆減したため、令和2年度末をもって廃止した。								
サ リサイクル団体補助金の見直し	市民の資源リサイクルへの意識は図られてきており所期の目的は達成されたため、事業の廃止を検討する。	環境施設課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					2.5	2.5	2.5	2.5	10.0
			実績	準備	実施				—
			—	1.9				1.9	
取組内容	リサイクルに関する住民意識が定着したことや、民間のリサイクル拠点も増え、排出しやすい環境になったことなどを踏まえ、令和元年度末をもってリサイクル団体補助金を廃止した。								
シ 林業事業育成事業及び集落営林モデル事業補助金の見直し	平成31年度(2019)から森林環境譲与税が交付されることに伴い、当該補助事業を含め事業のあり方を検討する。	森林政策課	目標	継続	継続	実施	継続	継続	—
						1.2	1.2	1.2	3.6
			実績	検討	検討				—
			—	—				0.0	
取組内容	森林環境譲与税の用途については新たな森林整備等に資する事業と位置づけられていることから、森林環境譲与税の目的に合致する補助事業の創設や制度改正に向けて県・関係機関等と検討した。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ス	有害鳥獣捕獲奨励金の見直し 県の単価の動向を見ながら、奨励金の見直しを行う。	森林政策課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	捕獲奨励金について、平成29年度から平成30年度にかけて単価の減額を実施した。令和元年度では、県内各市町の単価の動向を確認したところ、更なる見直しを行う必要がなかったため、平成30年度と同じ単価で補助金を交付した。					
セ	21世紀出雲水産業総合助成事業費補助金の見直し 役割を終えた事業メニューの縮減、廃止を行う。	水産振興課	目標	検討	実施	検討	実施	継続	—
			実績	—	0.9	—	—	—	0.9
			取組内容	補助メニューのうち事業開始から3年を経過する、特別支援事業「調査研究特別支援事業」について、令和2年度から補助限度額を800万円から300万円に減額した。					
ソ	林業3F補助金・間伐材搬出助成金の見直し 平成31年度(2019)から森林環境譲与税が交付されることに伴い、当該補助事業を含め事業のあり方を検討する。	森林政策課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
			実績	—	—	—	6.0	6.0	12.0
			取組内容	森林環境譲与税の用途については新たな森林整備等に資する事業と位置づけられていることから、森林環境譲与税の目的に合致する補助事業の創設や制度改正に向けて県・関係機関等と検討した。					
タ	斐伊川神戸川治水出雲市協議会負担金の見直し 沿川各地区の事業の終了にあわせ地元関係者及び県と調整し、当該負担金の廃止を検討する。	建設企画課	目標	継続	検討	準備	実施	実施	—
			実績	—	—	—	0.3	0.3	0.6
			取組内容	当協議会の活動のうち、斐伊川放水路事業に伴う周辺整備を進めるための沿川各地区への交付金を、令和3年度から廃止する方針としていたが、令和3年度以降の交付対象を、斐伊川放水路整備促進協議会(大津～長浜地区)と、大社治水対策協議会の2団体とし、放水路事業に伴う各課題の解決に向けた地元の活動を引き続き支援することとした。 一方で、治水事業のPR拠点である斐伊川放水路事業記念館の展示内容の充実や、治水啓発イベントの実施にあたり、県費2/3、市費1/3の負担で運営している当協議会の予算を活用し、斐伊川放水路事業の経緯と整備効果などを、市内外へ、広く周知していく方向に転換することとした。					
チ	学力向上推進事業の見直し 事業のあり方について検証し、必要な見直しを検討する。	学校教育課	目標	実施	実施	実施	実施	実施	—
			実績	1.9	1.9	2.9	2.9	2.9	12.5
			取組内容	より特色のある事業を実施する意欲ある学校の事業のみを採択することとし、採択事業の精選を図った。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ツ その他補助金・負担金の見直し	その他の補助金・負担金について見直しを図る。 【令和元年度】 〔廃止〕 ①地域主体型アグリビジネスモデル構築事業費補助金 【令和2年度】 〔見直し〕 ①終期末設定の補助金交付要綱の整理	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	実施	実施				—
			取組内容	【令和元年度】 〔廃止〕 ①地域主体型アグリビジネスモデル構築事業費補助金 当初の目的が達成されたと認められることから、補助制度を廃止した。 【令和2年度】 〔見直し〕 終期が設定されていない補助金交付要綱について、制度が廃止済のものは要綱を廃止した。また、継続する要綱についても、新たな終期の設定により定期的な内容の検証と見直しを行うこととした。					
(3) 外郭団体	団体の経営の安定化、管理運営の効率化を図るとともに、市の関与の必要性が低いと判断した団体については、完全民営化や出資金の見直しを進める。		目標額						
			実績額	40.0	0.0				40.0
ア 所有財産等の適正な管理・執行体制の整備	資金の管理運用方法の検討など適正な管理・執行体制を構築する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	—	—				—
			取組内容	各団体の保有する資金について、当該団体と協議しながら保有目的の明確化や管理(運用)方法等について検討している。					
イ 出雲市都市公社の所有財産等の適正な管理	資金の管理運用方法の検討など適正な管理を構築する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	—	—				—
			取組内容	保有する資金について、都市公社と協議し適正な管理に努めた。					
ウ 出雲市土地開発公社の所有財産等の適正な管理	資金の管理運用方法の検討など適正な管理を構築する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	—	—				—
			取組内容	保有する資金について、土地開発公社と協議し適正な管理に努めた。					
エ 出雲市土地開発公社への無利子貸付金の見直し	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付の金額を検討する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	—	—				—
			取組内容	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付額を縮小した。 (平成30年度:600,000千円⇒令和元年度:591,000千円⇒令和2年度:585,000千円)					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
オ 多伎振興への関与の見直し	多伎いちじく温泉の多伎振興への民間譲渡に伴い、同社を完全民営化する。	観光課	目標	実施 30.0					— 30.0
			実績	実施 40.0					— 40.0
			取組内容	多伎いちじく温泉の民間譲渡に伴い、市保有の全株式を(株)多伎振興に売却し、令和元年度末に同社の完全民営化を実施した。					
カ その他外郭団体への市の関与のあり方	25%以上市が出資している団体全てにおいて、民営化等の検討を行う。	関係各課	目標	検討	検討	検討	検討	実施	— 0.0
			実績	検討	検討				— 0.0
			取組内容	民営化等の検討にあたっては、各団体の設立当初の政策目的と現状を比較し、今後の市の関与のあり方について個別に判断しているところである。また、公の施設の管理運営を主業務としている団体については、公共施設の見直しにあわせ、そのあり方を検討する。 パルメイト出雲の指定管理業務を行っている(株)フロンティアいずもについては、管理運営の覚書の終了(令和4年度)までに今後のあり方を検討する。					
2. 公共施設のあり方と管理運営			目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	160.0	500.0
			実績額	37.1	72.3	0.0	0.0	0.0	109.4
(1) 公共施設の今後のあり方	市の規模に応じた適正な施設数にすることを旨とし、統廃合及び譲渡等を進める。また、公共施設等の保有量の適正化を進めるとともに、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図る。		目標額						
			実績額	15.2	37.3				52.5
ア 施設の統廃合等	平成27年3月策定の出雲市公共施設のあり方指針に基づき統廃合、譲渡等の取組を進める。	行政改革課・関係各課	目標	継続 15.3	継続 17.2	継続 17.2	継続 17.2	継続 17.2	— 84.1
			実績	継続 15.2	継続 37.3				— 52.5
			取組内容	「出雲市公共施設のあり方指針」に基づき、大方の了解がとれた施設から具体の取組を実施してきた。 これまでの取組により、民間譲渡を行った施設における固定資産税及び源泉使用料などの収入増が図られた。 【令和元年度実績】 出雲体育館の廃止、日御碕観光案内所の移転・機能アップ、ご縁広場の道の駅機能の充実(物販、飲食、足湯の整備)及び賃貸部分を除き指定管理者制度を導入。 【令和2年度実績】 南部福祉センターの民間譲渡(R3.4.1)、国際交流会館の廃止(R3.4.1)※交流棟は平成スポーツ公園交流施設に用途を変更 また、平田農業就業改善センター及び平田展示園芸施設の民間譲渡に向け、関係者と協議等を行った。					
イ 公共施設のあり方指針の見直しの検討	あり方指針による取組を評価・検証し、令和5年度(2023)以降の取組に向けた指針の見直しを検討する。	行政改革課・関係各課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	— 0.0
			実績	検討	検討				— 0.0
			取組内容	各施設の所管課へのヒアリングや利用状況等の情報収集に努めた。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ウ 施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化の推進	出雲市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化を進めるとともに、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図る。	行政改革課・財政課・管財契約課ほか	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
			取組内容	公共施設の保有量の適正化に向け、延床面積の削減を進めた。また、公共施設マネジメントシステム業者によるシステム概要、機能の説明を受け、システム導入に向けた検討を行った。					
(2) 公共施設の管理運営	公共施設の安全性に配慮し適切に管理するとともに、直営施設、指定管理施設に限らず経費削減に向けた取組を進める。		目標額						
			実績額	21.9	35.0				56.9
ア 施設管理のあり方の検討	指定管理者制度の運用方針を検証し見直しを検討する。その上で、直営施設も含め施設管理のあり方を検討する。	行政改革課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
			取組内容	指定管理者制度の運用に関する方針、指定管理者選定に係る評価表の一部見直しを行った。また、運用に関する方針に従い指定管理者の募集を行った。令和元年度募集(令和2年度更新)14施設 令和2年度募集(令和3年度更新)53施設					
イ 施設の管理運営費の見直し	指定管理施設・直営施設の運営費について見直しを行い、経費削減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	23.7	23.7	23.7	23.7	23.7	118.5
			取組内容	施設使用料について、平成27年度に改定を行った施設(計211施設)の収入実績について今後の検証を行うために調査を行った。 【令和元年度実績】 湖陵デイサービスセンター(指定管理施設)を直営施設(介護予防施設)に変更したことによる維持管理費の削減、いちじく温泉の民間譲渡、平田勤労青少年ホームの廃止及び平田ふれんどリーハウスへの機能移転による維持管理費の減少。 【令和2年度実績】 出雲体育館の廃止による維持管理費の減、斐伊川河川敷公園と斐伊川清水公園の一体的管理の実施、出雲国際交流会館の廃止及び宿泊棟を民間へ返却。					
ウ 公共施設にかかる借地等の解消	公共施設敷地内の有償借地を購入・返還・交換し、運営費の削減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
			取組内容	学校用地の有償借地を解消するため、同意を得られた地権者から当該借地を購入した。(令和元年度、令和2年度:第一中学校)また、大社行政センター庁舎敷地について、地権者と当該借地の売却の交渉を進めている。他の公共施設も含め、借地の解消に向け引き続き有償借地の購入を検討していく。					
エ 公共施設長寿命化計画等の策定	個別施設の長寿命化に向け、計画の策定を行う。	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
			取組内容	個別施設の長寿命化に向け、計画の策定を行った。今後も、さらなる計画策定に向けて各課で取り組む。 【令和元年度実績】 出雲市体育施設個別施設計画(出雲体育館、平田体育館、斐川第2体育館) 【令和2年度実績】 公共建築物:学校施設等、市立図書館、体育施設及び健康増進施設 インフラ施設:下水道及び農林道					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
3. 組織・機構と適正な人員管理			目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	260.0	1,200.0
			実績額	180.8	205.8	0.0	0.0	0.0	386.6
(1) 時代に即応した組織・機構	社会情勢の変化や行政課題に的確に対応するとともに、効率的・機動的な組織機構を目指し、継続的に見直しを行う。	行政改革課・人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
取組内容			市の重要課題に対応するため、毎年度、市の組織体制の一部を変更した。 主な変更 【平成31年度】 危機管理、災害対応体制を強化するため総務部から防災担当部署を独立させ、防災安全部とするとともに、防災安全課に「原子力防災室」を新設、技術革新の流れに対応し、AI(人工知能)、RPA(業務自動化)など新技術の利活用を含め全庁的な情報政策を推進するため、情報管理センターを課に昇格させ、情報政策課とした。また、支所機能の見直しにより、支所から行政センターに移行した。 【令和2年度】 トキの一般公開を契機に、市関係部署と連携し横断的に取り組むため、農業振興課トキ分散飼育係を同課の内室である「朱鷺のまち推進室」へ昇格させた。また、市政に係る訴訟事案等の法定課題への対応強化等を図るため、弁護士資格を有する職員を任用した。						
(2) 適正な人員管理	定数管理の適正化、総人件費の抑制及び職員の資質向上に努める。		目標額						
			実績額	180.8	205.8				386.6
ア 適正な職員数の確保	退職者数と採用職員数の調整を図るとともに、業務量を勘案した適正な職員数を確保する。また、会計年度任用職員、臨時的任用職員及び嘱託職員についても適正な配置を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
取組内容			採用退職の調整等を行い、平成28年度に一般職110名の削減目標を達成している。 令和元年度以降も、業務量を勘案した適正な職員数の確保に取り組むとともに、嘱託職員及び臨時的任用職員の会計年度任用職員への移行の準備を進め、令和2年4月1日から適正な配置を行った。						
イ 職員の年齢構成の是正	年齢構成の是正を図るため、新規採用及び経験者採用を実施する。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				0.0
取組内容			職員の年齢構成を是正するため、新規採用職員及び行政職実務経験者の採用試験を実施した。						
ウ 特別職給与の減額	市長・副市長・教育長等の給与について、定率カットを実施する。[令和3年(2021)3月まで]	人事課	目標	実施	継続	—	—	—	—
			実績	2.7	2.7				5.4
取組内容			市の財政状況を鑑み、平成29年7月から令和3年3月までの間、給料月額を減額した。 (市長10%カット、副市長7%カット、教育長5%カット)						
エ 一般職給与の減額	給与制度の総合的見直し導入	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	1,000.0
取組内容			平成29年4月1日から給与制度の総合的見直しを導入し、平均△1.4%改定した給料表を適用した。 また、退職手当の減額により、退職手当負担率の見直しを実施した。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
オ 時間外勤務手当の抑制	時間外勤務の縮減を図り、時間外勤務手当の抑制を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続				—
				—	—				0.0
			取組内容	毎週水曜日のノー残業デイの徹底、毎月第3木曜日のファミリーデイの徹底、時間外勤務副市长事前承認手続の徹底、時間外勤務時間の各課配分及び毎月の時間外勤務実績の庁議報告を実施した。					
カ 職員の資質向上	人事評価制度や研修を通じて職員士気及び職務遂行能力の向上を図る。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続				—
				—	—				0.0
			取組内容	人事評価について、前年に引き続き能力評価等を実施した。また、令和元年度は目標管理による業績評価を管理職を対象に試行した。職員研修について、若年層職員を早期育成することを目標とした研修を実施した。職員の事務事業に対する改善意欲の向上、業務改善及び経費の節減及び職員の資質向上を目的として、職員提案を募集した。その結果、33件の提案があった。					
キ 宿直業務の見直し	行政センターにおける宿直業務について見直しを行う。	管財契約課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討	検討				—
				—	—				0.0
			取組内容	平成31年4月の行政センター移行にあわせ、業務内容の見直し及び業務の民間委託を検討したが、災害発生時の対応等に課題が生じたので、現状どおりとした。引き続き業務の検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。					
ク 事務事業見直しに伴う人件費縮減	事務事業の見直しにより、人件費の縮減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続				—
				—	—				0.0
			取組内容	「事務事業評価シート」を用いた全事業の評価を行い、事務事業の見直しを行った。特に、重点見直し事業は進捗状況のヒアリングを実施し、課題解決に向けた見直しを進めた。人件費の縮減につながるよう、効果的、効率的な実施方法を検討していく。					
4. 財源の確保と債務の抑制			目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	380.0	1,700.0
			実績額	463.0	748.9	0.0	0.0	0.0	1,211.9
(1) 使用料・手数料の見直し	使用料・手数料については、公平な受益者負担を考慮した適正な金額を設定する。		目標額						0.0
			実績額	0.0	245.5				245.5
ア 施設等の適正な使用料の設定	施設区分、用途、使用面積等に応じた料金の設定について検証し、必要に応じて改定を検討する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続				—
				—	—				0.0
			取組内容	施設の用途・規模に応じて使用料の統一を図るとともに、施設区分(用途)毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた使用料設定を行う方針を決定し、平成27年度に使用料を改定した。平成30年度に、改定から3～4年経過したため、受益者負担率の目標を設定した施設の動向や現状について検証を行い、現在の使用料の設定が適正かどうかを検討した。検証の結果、現時点でたちまち使用料を改定しなければならぬといった、必要性は考えにくく、改定しないこととした。今後は、基本的に5年ごとに(行財政改革実施計画の策定に合わせ)、見直しを検討する方針としている。※次回は令和4年度検討 なお、観光バスの市営駐車場使用料を無料としてきたが、令和2年6月から1回につき2,000円を徴収することとした。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
イ 手数料の見直し	処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	継続	継続				—
				—	—				0.0
取組内容	市税その他公課に関する証明手数料、住民票・印鑑証明等の手数料及びし尿処理手数料について、処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。								
ウ ごみ処理手数料の見直し	ごみ処理手数料(指定ごみ袋販売代金含む)については、ごみ排出量の推移や次期可燃ごみ施設の稼働状況など総合的な収支を勘案し、見直しを検討する。	環境施設課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
				—	—				0.0
取組内容	ごみ処理手数料は、ごみ排出量の推移や令和4年度から稼働する次期可燃ごみ施設の運営状況など総合的な収支を勘案し、見直しを検討することとしている。								
エ 水道料金の見直し	水道料金を改定し、経営の安定化と施設の計画的な更新を図る。	経営企画課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
								0.0	
			実績	準備	実施				—
				—	245.5				245.5
取組内容	平成30年度3月議会にて出雲市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決され、令和2年4月から平均12.5%(供給単価160円/㎡→180円/㎡)の水道料金改定を実施した。料金収入を確保することで経営の安定化を図り、「出雲市水道事業ビジョン」に基づいた計画的な施設の更新と耐震化の取組を推進した。								
オ 下水道使用料の見直し	下水道使用料を改定し、経営の安定化を図る。	下水道管理課	目標		検討	検討	検討	準備	—
								0.0	
			実績	検討	検討				—
				—	—				0.0
取組内容	改定にあたっては、平成31年4月の公営企業会計移行後の決算状況を把握したうえで、検討を行う必要がある。令和2年度は、近隣市における使用料改定について情報収集するとともに、下水道事業の公営企業会計移行後の決算状況を踏まえた、今後の収支見直しについてシミュレーションを行った。また、使用料算定の基礎となる維持管理経費の削減及び収入増に向けた下水道接続の促進、収納対策強化に引き続き取り組んだ。								
(2) 財源の確保	引き続き、市税等の収納対策の強化や遊休資産の有効活用を図ります。また、ふるさと納税や広告収入に加えて、財源の確保のための新たな取組を検討する。		目標額						
			実績額	453.1	490.4				943.5
ア 税収等の確保	市税及び公共料金等の収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	700.0
			実績	継続	継続				—
				146.6	149.0				295.6
取組内容	都市計画税について都市計画事業費や市の負担額の推移、今後の計画見込みなどを総合的に勘案した結果、平成26年度から税率をこれまでの0.1%から0.075%に引き下げ、引き続き課税することとした。なお、収納対策として、出雲市収納対策本部会議において目標数値を掲げ、市税等の収納率向上と未収金削減に取り組んだが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、目標数値を下方修正した。特に、納付資力があがりながら、度重なる催告にも納付されない滞納者に対しては、債権等を差押・換価し滞納市税等に充当するなどの取組を行った。また、私債権については、「出雲市債権管理条例」に基づき、事務手続等の明確化、適正化を図り、効率的・効果的な債権回収をより一層進めるよう指導した。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
イ 資産の処分及び有効活用	普通財産の売却処分を促進するとともに、資産の有効な利活用を行う。	管財契約課 関係各課	目標	継続 20.0	継続 20.0	継続 20.0	継続 20.0	継続 20.0	— 100.0
			実績	継続 75.6	継続 50.9				— 126.5
			取組内容	遊休地の売却や土地の貸付、不用となった公用車、消防車両及び小型動力ポンプの売却などにより、資産の処分及び有効活用を図った。 また、用途廃止した学校施設の利活用を目的として、令和元年度から令和2年度にかけて4校のサウンディング型市場調査を実施し、2校については令和2年度に利活用事業の公募を実施した。このうち1校については、優先交渉者と基本協定を締結し、今後議会の手続を経て本契約を締結する予定である。今後も廃校をはじめ市有廃施設について、施設所管課においてサウンディング型市場調査等を活用し利活用の推進を図っていく。					
ウ ふるさと納税制度の活用	寄附受付サイト数の増やサイト内容の充実、寄附の用途を明確にするなどにより、ふるさと納税の拡大強化を図る。	縁結び 定住課	目標	実施 147.9	継続 147.0	継続 147.0	継続 147.0	継続 147.0	— 735.9
			実績	実施 212.9	継続 277.4				— 490.3
			取組内容	令和元年6月からふるさと納税の指定制度が始まり、本市も指定を受け、返礼品は寄附額の3割で地場産品に限るとし、引き続き寄附の受入を行った。 寄附額は平成30年度 3億2,600万円 令和元年度 3億9,700万円 令和2年度 4億9,500万円					
エ 企業版ふるさと納税による寄附額増加	企業版ふるさと納税による寄附額の増額を目指す。	政策企画課・ 産業政策課	目標	実施 11.5					— 11.5
			実績	継続 11.5	継続 10.5				— 22.0
			取組内容	新規寄附企業の獲得に向け、ホームページ等による対外的なPR活動を行った。					
オ 新たな財源確保	各種印刷物及びホームページ等の広告に加え、公共施設のネーミングライツ、パブリシティによるシティセールス、クラウドファンディングの取組を検討する。	関係各課	目標	実施 2.6	継続 2.6	継続 2.6	継続 2.6	継続 2.6	— 13.0
			実績	実施 2.9	継続 1.8				— 4.7
			取組内容	次の広告事業を実施した。 ①ホームページへのバナー広告掲載 ②公用車への広告掲載 ③出雲市観光パンフレットへの広告掲載 ※令和2年度は未実施 ④出雲市指定ごみ袋家庭用への広告掲載 また、市の封筒を広告媒体として活用し、封筒作成費の低減を図った。 公共施設のネーミングライツ、パブリシティによるシティセールス、クラウドファンディングについては、他自治体の導入事例等の情報収集を行った。					
カ 行政財産の有効活用	道の駅大社ご縁広場内の「吉兆館」の一部を民間事業者へ貸付する。	観光課	目標	実施 3.6	継続 3.6	継続 3.6	継続 6.0	継続 6.0	— 22.8
			実績	実施 3.6	継続 0.8				— 4.4
			取組内容	平成31年4月から吉兆館の一部を、物販施設、飲食施設として活用するため(株)アリオンへ貸付した。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による収入減のため、家賃減免および支払猶予を行った。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			R1	R2	R3	R4	R5	合計	
キ 法定外目的税の検討	法定外目的税の導入について研究する。	行政改革課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
			実績	検討	検討				—
			取組内容	—	—				0.0
			特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定めのない税目を、地方自治体が条例を定めて設ける法定外目的税について、他自治体の導入事例や検討事例の情報収集を行った。						
(3) 起債の抑制	公共事業費を適正規模に縮減し、市債の新規発行額を抑制することはもとより、可能な限り繰上げ償還を行い、普通会計及び企業会計の起債残高総額を抑制していく。		目標額						0.0
			実績額	9.9	13.0				22.9
ア 市債の新規発行の抑制	公共事業を財政力に見合った事業費とし、市債の新規発行を抑制する。	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				—
			取組内容	—	—				0.0
			出雲市財政計画(中期財政計画:令和元年度～令和3年度、長期財政見通し:令和4年度～令和10年度)に基づき、単年度の新規起債発行額を抑制した。						
イ 繰上償還の実施	繰上償還を実施する。(利払いの抑制)	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続				—
			取組内容	9.9	13.0				22.9
			次のとおり市債の繰上償還を実施し、利払いの低減を図った。 平成30年度:6億円 令和元年度:4億9,000万円						
財政効果目標額 総計 A				580.0	840.0	920.0	960.0	1,000.0	4,300.0
Aに対する実績額 総計 B				848.5	1,091.4				
差引(B-A)				268.5	251.4				